

2018年度 事業報告書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日



特定非営利活動法人 ふくしま地球市民発信所

【1.事業の成果】

(1) 原発事故後の福島県内・日本国内の状況とそれに関連する情報の、日本語及び英語などでの記録・分析・発信事業

英文ニュースレター“Stories and Facts from Fukushima”の発行はなかったが、2018年7月にモンゴルのウランバートルで開催されたアジア防災閣僚級会議(AMCDRR; Asia Ministerial Conference for Disaster Risk Reduction)でのサイドイベントのためパンフレット JAPAN's DILEMMA (日本のジレンマ) を作成し配布した。同会議には当法人もメンバーである福島ブックレット委員会の委員の他、福島大学うつくしまふくしま未来支援センターの元センター長である山川充夫氏(日本学術会議東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会委員長)も参加し発表を行った。開催後日本語版も制作し国内でドナー等関係者へ配布した。

また、2019年3月には米国ニューヨークの画廊でスリーマイル島の原発事故40周年福島原発事故8周年を記念したイベントが開催された。県内のフリージャーナリスト藍原寛子氏が参加した際に、浪江まち物語つたえ隊制作の「無念」英語字幕版の上映が実現した。当会は上映に関しての許諾や事後の報告等の連絡調整を行った。同作品はその後ニューヨーク市内のハーレム地区の公民館でも上映され現地の子どもたちに紹介された。

(2) 県内外、海外のCSO、市民活動家などの福島県内の研修視察の実施、協力事業・国際協力 NGO のネットワークを活かして海外と福島の交流事業を進める

【5月】27日 英国ウェールズから原発建設に反対する活動家3名来福。FoE と共催で福島市内にて報告会開催。翌日飯館村で飯館電力視察協力。

【6月】16,17日 慶応大学ラジブ研究室のゼミ生に対するツアーを実施。浪江町の宿泊施設「ゲストハウスあおた荘」の管理者の和泉亘氏と小林奈保子氏の説明後に懇談。

【9月】11-14日(3)の「福島原発事故の教訓に基づく災害リスク伝達者育成プロジェクト」で前年度に招聘したトルコのプナル・デミルジャン氏が再度来日。今回は別団体の助成を受けての来日だったが、福島を再訪した際は県内各地で面談を設定し情報のアップデートを行った。14日 明星大学生の研究論文のためのヒアリングに協力。

【12月】2日 立命館大学大学院生・職員(15名) 県内研修視察企画実施。飯館村で村民の伊藤延由氏の話聞いた後ワークショップで帰村問題を考える。その後浜通りを視察して終了した。

【1月】17日 英国の高校生の双葉町の研究のため双葉町住民等とのヒアリング企画・実施
26日 日本福祉大学教員県内視察の企画実施。浜通りを経由して廃炉資料館、コミュタンを見学。

(3) 海外の原発立地国などの災害のリスクを低減する活動とその協力 ・福島ブックレットと情報発信事業で教訓を伝える

【ブックレット「福島 10 の教訓」の多言語化】

当会を含む複数の市民団体の有志から成る福島ブックレット委員会*により、2015年に刊行された、ブックレット「福島 10 の教訓～原発災害から人びとを守るために」の多言語化の活動はほぼ終了した。当会は海外の協力者との連絡・調整を担当している。2016年度までで14言語が完成したが、インドの三言語（ヒンディ・タミル・マラティ）は現地担当者が海外移住したことによるカウンターパートの交替などがあり、今も完成に至っていない。特にマラティ語は現地とのコミュニケーションが途絶えてしまい残念ながら断念することになった。

【福島原発事故の教訓に基づく災害リスク伝達者育成プロジェクト】

昨年度から福島ブックレット委員会¹の枠組みで、地球環境基金の助成を得て始まった活動。

各国に福島原発事故の教訓を自国の事情に合わせ、自分の言葉で語れる「災害リスク伝達者」を養成する活動が進められた。活動は2つのカテゴリに分けられていて、①実際に現地の「伝達者候補」と協働して行われる活動と、②福島ブックレット委員会メンバー等によるプレゼンテーションなどによる啓蒙活動がある。なお、この助成金は同委員会のメンバーであるCWS Japanにより申請され予算管理されており、この活動にかかる経費は当法人の会計には反映されない。

① 実際に現地の「伝達者候補」と協働して行われる活動

【7月】10-18日 福島県農民連の活動と連携し、農民連代表根本敬氏、浪江町町議会議員馬場績氏、フリージャーナリストの藍原寛子氏によって英国ウェールズの市民活動家とともに現地6箇所の会場でプレゼンテーション+ワークショップを開催した。帰国後市内で農民連と共催で報告会を開催した(8/11)。

【9月】韓国富川（プチョン）市他の小中学校、青少年施設でキム・ガプスン氏とブックレット委員会の風巻浩氏が授業の一貫としてワークショップ実施。活動の過程で現地協力者により浪江まち物語つたえ隊のアニメ映画「無念」のハングル字幕版を制作した。当会は授業教案作成協力と「無念」ハングル字幕版の制作許諾に関して同つたえ隊責任者との調整を行った。

② 福島ブックレット委員会メンバー等によるプレゼンテーションなどによる啓蒙活動

【7月】モンゴル・ウランバートルで開催されたアジア防災閣僚級会議でブックレット委員会の大橋正明氏、小美野剛氏によるサイドイベントを実施。当会は資料”JAPAN`s DILEMMA”の作成を行った。

【2月】20,21日タイのバンコク近郊で開催された第18回 School of Peace Studies and Conflict Transformation（平和構築学と紛争変容に関する連続講座）でフォトジャーナリ

¹ 福島ブックレット委員会：2014年にブックレット「福島 10 の教訓」を制作するために当法人を含む複数のNGOで構成された。現在のメンバーはCWS Japan、国際協力NGOセンターJANIC、ピースポート、日本イラク医療支援ネットワークJIM-net、かながわ開発教育センターK-DEC、ふくしま地球市民発信所。共同代表は大橋正明（元 JANIC 理事長）と川崎哲（ピースポート共同代表）。

スト豊田直巳氏による飯館村を中心とした写真展と講演、飯館村からの避難者で有機農家の村上真平氏と当会事務局長藤岡恵美子による講演を行った後に参加者によるワークショップを実施した。

(4)被災者の人権を初めとする様々な権利を守る活動とその協力事業

・県内外での中間支援活動

一食福島被災者支援事業

立正佼成会一食平和基金と共同で運用している県内外の被災者や復興を支援する NPO や市民団体に対する助成スキーム「一食（いちじき）福島復興・被災者支援事業」を継続して実施した。

福島県内 5 団体、福島からの避難者を支援する活動に関わる県外 4 団体、計 9 団体への助成を実施した。（助成先一覧参照）

尚、本事業は当会が立正佼成会一食平和基金に助成先として相応しいと思われる団体および活動を推薦し、それを元に一食平和基金にて助成先が決定される。助成金は直接一食平和基金から助成先団体に振り込まれるため、当会と助成先との間に助成金のやり取りはない。

○期間中に適宜以下の助成先団体の活動のモニタリングを実施した。

【6 月】 21 日市民科学研究室の東京都世田谷区の明星中学校でのワークショップ

【10 月】 27 日「フクシマの声を全国に、世界に届ける」実行委員会の東京都大田区の写真展

【11 月】 17 日同研究室の東京都世田谷区の新渡戸文化高等学校でのワークショップ

【12 月】 8 日ふくしま 30 年プロジェクトの東京都千代田区の専修大学神田キャンパスでのイベント

【2 月】 3 日みんなのデータサイトの東京都千代田区神保町での合同出版会

16 日福島県有機農業ネットワークの東京都千代田区神田でのイベント

【3 月】 3 日あじさいの会の郡山市ウェルフェアカフェでのイベント

2018 年度一食福島復興・被災者支援事業助成先一覧 ※()で記載ない場合は県内の団体

団体名/活動拠点	申請事業名
特定非営利活動法人ふくしま 30 年プロジェクト	福島県内外避難者との交流会をとおして繋がり維持と、国外への情報発信による長期活動基盤整備事業
特定非営利活動法人福島県有機農業ネットワーク	福島の農家を巡るスタディツアー及び農と食の学校事業
甲状腺がん支援グループ・あじさいの会	小児甲状腺がん患者・家族の保養および情報共有事業
みんなのデータサイト	放射能汚染をデータに基づいて解説し、暮らしに生かせる理解を促進するプログラム
「フクシマの声を全国に、世界に届ける」実行委員会（東京都）	写真展と講演・ワークショップによる福島理解プロジェクト
特定非営利活動法人市民科学	福島県からの避難を理解するための福島県外での子ども向け

研究室（東京都）	放射線リテラシーワークショップの実施
はみんぐ Bird	「わたしに戻る日アートプロジェクト第6弾」答えはない美術の面白さを通して「世の中を生きる面白さ」を発見する活動
東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会（山梨県中央市）	「フレンチ・ブルドッグの会」運営事業
認定 NPO 法人エフ・オー・イー・ジャパン（東京都）	福島ぽかぽかプロジェクト

県内 CSO 活動側面支援

上記の事業を進める過程で、福島県内の市民社会組織（CSO）活動を側面的に支援する活動（県内外の NPO 関係者や研究者・政治家等への情報提供、相談、マッチング）も引き続き行った。

県外 NGO との連携・協働（FoE Japan、原子力市民委員会、CWS Japan）

県内 NPO 職員のトラブルに関する相談対応

県外 NGO と県内状況についてブリーフィング（日本国際ボランティアセンター JVC）

県内 NPO に対して、プログラム実施の連携体制構築について相談対応

県外 NPO に対して、県外避難者が県内の状況を理解するための講師選定に協力

県内公立中学校へ放射線授業のため放射線測定器貸出（10 台）

県外 NPO に対して県外避難者支援事業等について意見交換

・県外避難者に対する支援事業

福島県による「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」を受託した一般社団法人ふくしま連携復興センター（以下連復）からの再委託を受け、連復の広域避難者支援チームに加わる形で、県外避難者の生活再建のための支援事業に従事した。連復広域避難者支援チームの任務は事業統括者として 26 箇所県外避難者に対する相談に応じる「生活再建支援拠点」を設置し、拠点の運営を担う各地の市民団体等が相談業務や説明・交流会の開催などの活動を円滑に進められるように中間的な支援を行うことである。当会は特に、月次相談報告のまとめと分析、全国各地の相談拠点の運営支援、相談・交流会の立ち合い、年度末の事業完了報告書の作成や生活再建拠点受託団体向けの「事業の手引き」改訂作業などを担当した。

(5) 組織運営

・事務所移転

経営状態の改善のため、これまで曾根田駅前借りていた事務所（月額賃貸料 45,000 円＝ジャパンプラットフォーム(JPF)と折半していたので実際の負担は 20,000 円）と近隣の月極駐車場（月額 6,000 円）を解約した。事務所は竹内・藤岡の住居の一室を当て費用は計上しない（光熱費は按分）。

・その他の経費節減

事務所の移転に伴い、水道光熱費や複合機のメンテナンス料金などの管理費を大幅に節約することができた。同時に竹内・藤岡で使用していた携帯電話(ソフトバンク)を更新月のタイミングで、いわゆる「格安スマホ」業者に変更した。それまでの通信費の半額程度の削減となった。

【1. 事業の実施に関する事項】

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数、団体、件数
(1)原発事故後の福島県内・日本国内の状況とそれに関連する情報の、日本語及び英語などでの記録・分析・発信事業	・原発事故後の福島の現状を伝える日本語・英文のコンテンツ 「JAPAN's DILEMMA」 「日本のジレンマ」制作、福島ブックレット委員会公式サイト「ふくしまから世界へ」管理	通年	福島市	2名	海外からの県内訪問者、海外の政治家、市民、農民、NGO関係者、ジャーナリスト、研究者など
(2)県内外、海外のCSO、市民活動家などの福島県内の研修視察の実施、協力事業	・県外・海外からのCSO等の関係者の福島へのスタディツアーや講演会・交流会の実施。	5, 6, 9, 12, 1月	福島県	2名	研究者、NGO関係者、ジャーナリストなど約40人
	・福島県内のCSOの関係者の原発立地諸国へのスタディツアーや講演会・交流会の実施。	7月	英国	2名	現地の議員、NGO関係者、住民団体、中高校生のべ約300名
	・帰国報告会の開催	8月	福島市	2名	福島市を中心に約40名
(3)海外の原発立地国などの災害のリスクを低減する活動とその協力	・ブックレット「福島10の教訓」と他のコンテンツを利用した「教訓」の伝達 ・現地協力者の参加によるワークショップ等を利用した伝達者の養成	6月	英国、韓国、モンゴル、タイ	2名	台湾等の海外の政治家、市民、農民、海外のNGO関係者など約600人
(4)被災者の人権を初めとする様々な権利を守る活動とその協力事業	・福島県被災者を支援するCSOの活動資金助成（一食福島復興・被災者支援事業）	通年	福島県・県外	2名	県内外の市民団体・NPOなど9団体
	県外避難者に対する支援事業「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」（連復から再委託）	通年	福島県内および日本全国		県外市民団体・NPOなど26団体
	・情報提供・相談・マッチング業務	通年	福島県		被災者支援、復興支援を行う福島県内NPO等、県外海外からのフリージャーナリスト、研究者等9件

(2) その他の事業 無し

以上